

第3種郵便物認可

年	全国総合開発計画の推移
62	全国総合開発計画 { 地域間の均衡ある発展 (新産業都市建設促進法など)
69	新全国総合開発計画 { 豊かな環境の創造 (大規模プロジェクト構想など)
77	第3次全国総合開発計画 { 人間居住の総合的環境の整備 (モデル定住圏の整備など)
87	第4次全国総合開発計画 { 多極分散型国土の形成 (多極分散型国土形成促進法など)

第四次全国総合開発計画(四全総)の見直しを進め

「国土庁」の見直しも

「国が街づくりする時代は終わった」

ていた国土審議会調査部会は十六日、「四全総総合的
点検調査部会報告」を審議
会に提出し了承された。過
去四回の全総作成すべてに
かかわった部会長の下河辺
淳東京海上研究所理事長

は、記者会見などで「国が
街づくりをする時代は終わ
った」と語り、今後の課題
となる次の全総策定に際し
ては、国土庁のあり方や関
連立法の見直しが必要だと
の考えを示した。

「ポスト四全総の策定に
際して、国がやるべき国土
計画と、地域がやるべき地
域計画をどう調整するかが
テーマになると語り、今後
地方分権化が進むと、国土
計画も中央主導のままでは

次期全総で
下河辺部会長

まずいとの認識を示した。
このため、「国土庁その
ものや一九五〇年に制定さ
れた国土総合開発法などの
法律を含めて分権化に対応
して見直す必要がある」と
語った。

さらに、科学優先、物質
優先という二十世紀文明に
対して、文化芸術優先、自
然との共生といった二十一
世紀文明のもとの日本国
土を考えることが重要だ、
と指摘した。

二十一世紀文明を考える
うえでは、高度情報化に対
応した国土計画の必要性を
強調した。「山のなかにい
ても、情報が集まるように
なれば、二時間半もかけて
通勤する必要はなくなり、
新しい国土計画が必要にな
る」というわけだ。

また、「北東アジアなど
と無関係に国土計画はでき
なくなつた」として、アジ
アに開かれたハブ空港の開
設問題や日韓トンネルも次
の全総の射程に入ってく
る、と予測する。地方の独
自性をいかにしながらアジア
とのつながりをどう深めて



発行所 東京都中央区築地5丁目
3番2号郵便番号104-11
朝日新聞東京本社
電話03-3545-0131
郵便振替口座 00100-7-1730
©朝日新聞東京本社 1994